

委員会においては、各委員から管理・運営に係る苦情対応の現状把握の不足や市への報告等を怠った場合の罰則の必要性、市の関わり方が不明確などの点について指摘がありました。

これに対し、指定管理者が体制を整備し誠意をもって対応すること及び市が指定管理者と連携して解決を図る義務規定を協定書に盛り込むこと、また、罰則については、関係条例に基づき、適切に対応するとの答弁がありました。併せて、委員から指摘のあった、障害のある方や高齢者の施設利用に十分に配慮するとの文言を仕様書に規定するとの説明もありました。

次に、いずみホールの音響や照明等に係る事項が指定管理者の選定評価基準に入っていないこと及び舞台操作の事業者が示されていない中

で、指定管理者を指定することには問題があるとの指摘があり、担当からは、「企画提案及び事業計画書」で音響効果や事業運営の独創性について触れられており、選定委員会ではこれらを含め選定している。また、指定管理者は照明・音響の重要性を認識しており、舞台操作に精通した事業者に委託する予定であるとの答弁がありました。

また、委員より、市の直営で運営していたときに比べ主催事業が減少していること等も踏まえると、財政的効果はさほど表れていない。市民や職員が自ら運営することで、問題点への素早い改善にもつながり、かつ文化的な蓄積もできていくのではないかと指摘もありました。

さらに、本会議においては、自動販売機の売

り上げが収支計算書に明記されておらず、本社支援費に上乘せする形となっている。自動販売機の売り上げの多寡が市民サービスの向上に影響する内容となっているとの指摘があり、担当より、協定書の規定に基づき事業全体の収支及び自主事業の収支がより明確になるように報告を求めていくとの答弁がなされています。

併せて議員から、公の施設に自動販売機を置き収益を上げている団体は他にもあるが、その内容を予算・決算書には明示してきている。それらとの整合性を図るべきであるとの指摘があり、担当から今後整理をしていくとの答弁がなされています。

以上の質疑等を踏まえ採決を行い、賛成多数で可決しました。

一般会計予算案に対する賛成・反対の意思表示の要旨

12月6日の本会議で平成22年度一般会計予算案に対する表決に先だち、各会派等から賛成・反対の意思表示が行われました。各会派等がまとめたその要旨を、一定のスペース内で様式は自由に討論の順番で掲載しています。

長期的視点での 健全な市政・財政運営を望む

新政クラブ

井沢 邦夫 (所属4名・賛成)

平成22年度予算の討論は今回4回目であり、すでに9カ月間・四分の三を経過してなお審議されていること自体異常な状況であると言わざるを得ない。この事態は市民にはとても判りづらく、多くの市民から「市政は一体どうなっているんだ!」というお叱りを受けている。議会便りや市報では議会での真剣な議論は見えず、単に行政と議会の対立と理解している市民も多い。年度当初から今回の予算審議まで争点となっている「国分寺駅北口再開発」は、9月に提案されたC案でも市負担は年間税収を超える大型事業であり、本来は市民への十分な説明を行なった上、総意を改めて把握すべきところである。今回の提案において、市長が事業者への保留床取得の意向確認を行った結果、市の負担を15億円減額できたという事に関しては一歩前進として評価をしたい。しかしもっと早い時期に、民間事業者側の意思確認、それに対する行政側の対応を逐次検討しておく必要があったのではないかと考える。今後は事業協力者や特建者の募集・施設計画・保留床処分等について、市の財政負担軽減に向けたあらゆる努力と柔軟な対応を求めたい。また今年度市税収入が当初予算から4億円減収となり市民生活が深刻な状況であることが明らかになった。国や都および市へ緊急経済対策を引き続き要望したい。今後経済環境が大きく好転しない限り市の税収は更に厳しさを増す見込みであり、長期的な見通しをもって厳格な財政運営を行いつつ、更なる市民サービスの向上を図ることを強く要望する。

市民合意なき 国分寺駅北口再開発でよいのか

市民サイド

釜我 健二 (所属4名・反対3・賛成1)

(1) 私たちは、国分寺駅北口再開発事業に対する市民合意は全く不十分なので、もっと時間をかけて説明し、市民合意を形成すべきと提案したが、市長はこれを一蹴した。莫大な市税を投

入するこの大事業を市民合意がないままに、このデフレ不況下で突入することは余りにリスクが大きく許されない。市長はこの間、再開発事業に政治生命をかけると繰り返し言いながら、実際はやるべきことも、やれることもやってこなかった。また、この間の市長の政治的プレの連続や、事業協力者再募集に対する姿勢の一貫性のなさなど、とてもこの大事業を執行できる状況にはないと判断せざるを得ない。

(2) 市長は(旧)ひかり保育園の土地建物を一民間事業者へ賃貸したが、その際に法が定める競争による選考は全く行わなかった。そしてこの業者は耐震工事に関して一年以上も市との契約に違反し続けていることは極めて重大な問題だ。(3) 市は「くらしのガイド」を民間会社に丸投げし、その結果として、違法な内容を含むガイドブックが全世帯に配布された。アウトソーシングに対する市の姿勢は余りにもずさんすぎる。(4) 東恋ヶ窪一丁目地内の駐輪場問題について、市は議会の質問に何ら明確な説明ができないのみならず、議会に報告すらせずに予算化したのは大きな問題だ。

以上のことから会派としては本予算案には反対するものである。ただし会派内には少数意見として北口再開発事業はこの際進めるべきであるとの立場から賛成するとの意見も示された。

3度の暫定予算提案は 辞任に値する

生活者ネット・市民クラブ

星 文明 (所属4名・賛成)

22年度一般会計予算に消極的立場から賛成の意を表明する。当初予算案では、発行しない筈だった臨時財政対策債の発行、収支均衡予算とすることや経常収支比率の80%台達成の先送り等公約違反の予算が提案された。猛省を促す。

再開発について申し上げる。事業の延伸・ストップが方程式化している。無駄が積まれてゆく。前計画設計費1億8千万円が無駄となることが明らかになった。これらは権利床価格に跳ね返り、事業費の増大につながる。益々事業の成立が厳しくなる。スクラップ&ビルド等の手法の努力もないが最後のチャンスとすべきだ。

たばこ販売事業者との賃貸借契約問題について申し上げる。相手側が、確認書という耐震補強工事をしないなら、契約を解除すべきとの意

見がある。しかし、3億円の納税をしている事業者との契約を解除することは大人の解決策ではない。自動販売機1台を他に移されると当市への3億円はなくなってしまうのだ。当市に非がない契約であるから、引き続き契約の履行を求め続けることで、3億円は確保すべきだ。

職員給与問題について申し上げる。新聞報道で明らかとなり、第3回定例会の予算説明で知った。情報は隠蔽されていたのだ。当然、改善されなければならないが、職員団体との信頼関係を大事に、決して不当労働行為等があってはならない。禁止されている争議行為(スト)が行われたが、厳正な処分をし、客観的な批判に十分応えられる対応を求める。年度の3/4が過ぎた。異常を解消する立場から賛成する。

財政健全化が 再開発推進の必須条件

公明党

木島 崇 (所属4名・賛成)

将来の財政見通しの確立に全力を

税収減の影響等の要因があったにせよ、9月の予算特別委員会の時に示されたものと比べ乖離が大きい。再開発事業成立の裏付けとなるものだけに、基金残高の今後の見込み等、疑問点も多く改善に大きな努力が必要だ。

収支均衡型の財政運営達成への気概は

当初の目標だった24年度達成の見通しが厳しくなったことは残念である。将来への影響を考えれば是正をして何としても成し遂げるべきだ。財政健全化への課題を克服せよ

来年度より将来の財源不足を克服するために、4年間で20億を確保することのことだが、職員給与の課題等、多くの苦難を伴う取り組みになる。市のプロセスを踏まえた合意形成、そして何より市長の決断、リーダーシップが重要だ。

国分寺駅北口再開発事業について

かねてより現在の事業協力者のみに頼らない体制を求めてきた。来年度再募集の姿勢が示されたことは一歩前進だ。民間事業者にもヒアリングを行うなど、この間の努力も評価したい。ただし、一部で積極的な提案があるものの、現在の経済状況を考えればさらなる精査が必要だ。また「どうやったら市の財政負担を軽減できるのか」という視点で事業手法についても指摘し

次ページにつづく